

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 アルペン
 コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 水巻 泰彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-559-0125

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	93,141	—	4,595	—	4,483	—	2,387	—
20年6月期第2四半期	87,823	6.8	2,484	△30.3	2,659	△45.7	1,521	△39.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	58.97	—
20年6月期第2四半期	37.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	161,264	90,834	90,834	56.3	56.3	2,243.49
20年6月期	151,398	89,076	89,076	58.8	58.8	2,200.08

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 90,834百万円 20年6月期 89,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年6月期	—	15.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,740	3.3	9,420	11.2	10,270	17.5	5,200	△13.8	128.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 40,488,000株 20年6月期 40,488,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 255株 20年6月期 123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 40,487,823株 20年6月期第2四半期 40,487,956株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております、また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が、世界規模で深刻化したことにより、企業業績や雇用情勢が急速に悪化いたしました。スポーツ・レジャー用品業界におきましても、健康志向を背景にウォーキング・ランニング等の市場は拡大傾向にありましたが、全体としては、消費者の生活防衛意識からくる節約意識の高まりから、特に高額品につきまして消費支出の減退がみられました。

このような状況の下、当社グループは、お客様ニーズに合った自社企画商品の開発強化、ナショナルブランドメーカーと連携した品揃え改善と共同販促、商品演出の強化などを実施し、魅力ある売場づくりとお客様の支持獲得に努めてまいりました。

主な商品別の概要としましては、ゴルフ用品は、ルール適合クラブの買い換え需要が一巡したことに加え、個人消費冷え込みの影響を受けてゴルフクラブの売上が伸び悩みました。一般スポーツ用品につきましては、従来から重点的に強化を図ってまいりましたランニング・ウォーキング・自転車等が順調に売上を伸ばした他、健康志向を追い風に全体として好調に推移いたしました。ウィンター用品につきましては、寒波到来が遅く全国的な雪不足が影響し、低調な立ち上がりとなりました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」179店舗、「スポーツデポ」93店舗の計360店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ4,357坪増加し190,667坪となりました。

また、女性専用のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当第2四半期連結会計期間末で直営5店舗、フランチャイズ16店舗の合計21店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は93,141百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益4,595百万円（同85.0%増）、経常利益4,483百万円（同68.6%増）、四半期純利益2,387百万円（同56.9%増）となりました。

なお、前年数値は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,866百万円増加し、161,264百万円となりました。

主な増加要因は、季節変動による売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、およびウィンター商品等のたな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,109百万円増加し、70,430百万円となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加し、90,834百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,294百万円増加し、15,252百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は7,116百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額8,183百万円などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益4,225百万円、減価償却費2,056百万円の計上および仕入債務の増加8,613百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,276百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出1,056百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,568百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,189百万円および配当金の支払額606百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績は、期初予想を上回る結果となりましたが、今後更に景気の減速傾向が予測されるため、通期の業績につきましては、平成20年8月8日に発表した業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,577	11,138
受取手形及び売掛金	5,040	3,815
商品	52,775	45,415
製品	1,922	958
原材料	219	351
仕掛品	5	8
貯蔵品	73	79
その他	4,553	5,397
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	79,146	67,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,864	53,178
減価償却累計額	△23,778	△22,293
建物及び構築物(純額)	30,086	30,885
その他	19,313	19,098
減価償却累計額	△5,152	△4,836
その他(純額)	14,160	14,261
有形固定資産合計	44,246	45,147
無形固定資産	1,232	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	584	619
差入保証金	25,091	25,974
その他	12,830	13,083
減価償却累計額	△1,728	△1,752
その他(純額)	11,101	11,330
貸倒引当金	△137	△128
投資その他の資産合計	36,639	37,795
固定資産合計	82,118	84,256
資産合計	161,264	151,398

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,818	27,674
短期借入金	4,075	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,078	3,153
1年内償還予定の社債	900	1,100
未払法人税等	2,291	2,501
ポイント引当金	1,827	1,909
その他の引当金	294	297
その他	13,926	11,573
流動負債合計	60,212	52,209
固定負債		
社債	1,300	1,700
長期借入金	3,225	3,339
引当金	1,672	1,607
その他	4,020	3,465
固定負債合計	10,218	10,111
負債合計	70,430	62,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	54,087	52,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	90,914	89,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	34
繰延ヘッジ損益	△2	20
為替換算調整勘定	△90	△113
評価・換算差額等合計	△80	△57
純資産合計	90,834	89,076
負債純資産合計	161,264	151,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	93,141
売上原価	51,277
売上総利益	41,864
販売費及び一般管理費	37,268
営業利益	4,595
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	0
不動産賃貸料	525
その他	525
営業外収益合計	1,186
営業外費用	
支払利息	101
不動産賃貸費用	305
デリバティブ評価損	871
その他	20
営業外費用合計	1,299
経常利益	4,483
特別利益	
固定資産売却益	0
預り保証金償還益	33
その他	3
特別利益合計	37
特別損失	
減損損失	124
転貸損失引当金繰入	60
店舗閉鎖損失	92
その他	17
特別損失合計	295
税金等調整前四半期純利益	4,225
法人税、住民税及び事業税	2,268
過年度法人税等	△430
四半期純利益	2,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,225
減価償却費	2,056
長期前払費用償却額	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
差入保証金等の家賃相殺額	811
受取利息及び受取配当金	△135
支払利息及び社債利息	101
デリバティブ評価損益 (△は益)	871
固定資産除売却損益 (△は益)	6
減損損失	124
店舗閉鎖損失	92
預り保証金償還差益	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287
その他	1,040
小計	8,777
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△2,433
法人税等の還付額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,116

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	33
有形固定資産の取得による支出	△1,056
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△59
長期前払費用の取得による支出	△65
差入保証金の差入による支出	△159
差入保証金の回収による収入	245
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,189
社債の償還による支出	△600
会員預り金の返還による支出	△247
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△606
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,252

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		87,823 100.0
II 売上原価		48,848 55.6
売上総利益		38,974 44.4
III 販売費及び一般管理費		36,489 41.6
営業利益		2,484 2.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	136	
2. 受取配当金	0	
3. 不動産賃貸収入	524	
4. 為替差益	188	
5. その他	379	1,230 1.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	138	
2. 不動産賃貸費用	317	
3. デリバティブ評価損	579	
4. その他	20	1,055 1.2
経常利益		2,659 3.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 貸倒引当金戻入	191	
3. 預り保証金償還益	36	228 0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産売却・除却損	6	
2. 減損損失	41	
3. 転貸損失引当金繰入	44	
4. その他	159	251 0.3
税金等調整前中間純利益		2,636 3.0
法人税、住民税及び事業税	1,341	
法人税等調整額	△226	1,114 1.3
中間純利益		1,521 1.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,636
減価償却費	1,955
長期前払費用の償却費	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189
ポイント値引引当金の増加額	65
退職給付引当金の増加額	111
役員退職慰労引当金の増加額	10
差入保証金等の家賃相殺額	946
受取利息及び受取配当金	△137
支払利息	138
デリバティブ評価損益 (△は益)	579
固定資産売却・除却損	6
減損損失	41
預り保証金償却益	△36
売上債権の増加額	△848
たな卸資産の増加額	△9,101
仕入債務の増加額	7,226
未払消費税等の減少額	△1,066
その他	733
小計	3,193
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△120
法人税等の還付額	1,164
法人税等の支払額	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,313

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
定期預金の払戻による収入	200
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△5,810
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△582
長期前払費用の支出	△185
差入保証金等の支出	△1,478
差入保証金等の収入	281
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	4,092
長期借入金の返済による支出	△2,314
社債の償還による支出	△700
預り保証金の償還による支出	△232
配当金の支払額	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の減少額	△4,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,046
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,547